

令和7年度第2回2040年を見据えた 保健師活動のあり方に関する検討会	参考資料3
令和7年10月1日	

尾島構成員提出資料

2040 年を見据えた保健師活動のあり方に関する検討会 とりまとめへの提案

総論「2040 年に向けた保健師の保健活動に関する基本的な方向性」として以下のことを含めてはどうか

○目的や目標を指向した活動

- ・決められた手段をこなす保健活動が多くなっている状況がある。
- ・そもそもの目的を意識し、アウトカムに関する目標を設定し、それに向けて種々の関係者の力を発揮させる活動を含めて、地域の状況を見極めながら手段を創意工夫して展開し、PDCA サイクルや OODA ループを効果的・効率的に回す活動が必要である。

○地域共生社会の推進

- ・行政を主体とした取組だけでは、今後、更に高度化、多様化していく国民のニーズに応じていくことが困難な状況となっている（地域保健指針）。
- ・制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が、「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて丸ごとつながる社会を推進する必要がある。
- ・従来からの学区単位の地区活動に加えて、市町村単位や都道府県単位等のより広域な地区活動も展開し、非営利組織や民間企業、同じ関心をもったコミュニティー等と連携した活動を推進する必要がある。
- ・従来のニーズの把握に加えて、ソーシャルキャピタルを含めた地域資源の把握、育成、活躍のための活動を強化する必要がある。
- ・市町村や都道府県等の地方公共団体間での共同事業や、地方公共団体間で支えたり支えられたりする取り組みを推進する必要がある。

○情報通信技術の活用

- ・保健師を含めて行政職員数や地域の人口が減少する中で、それに対応する戦略として情報通信技術の活用が重要である。
- ・定型的な事務作業の他、関係者間での情報共有、説得力のある資料づくりのための人工知能（AI）の活用、Web システムを活用した保健指導等、情報通信技術のさまざまな活用を推進する必要がある。